

会社名 フジプレミアム株式会社

登録銘柄

コード番号 4237

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.fujipream.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松本實藏

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 田頭未徳 TEL (0792) 66-6161

決算取締役会開催日 平成16年11月9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	10,055	(44.3)	723	(49.7)	709	(50.1)
15年9月中間期	6,968	(73.3)	483	(106.9)	472	(103.6)
16年3月期	15,318		1,153		1,130	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	391	(59.5)	41	48	-	-
15年9月中間期	245	(114.1)	550	72	-	-
16年3月期	625		70	07	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期9,442,461株 15年9月中間期445,894株 16年3月期8,923,336株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	10,432	5,888	56.5	593	12
15年9月中間期	7,753	2,388	30.8	5,350	76
16年3月期	8,374	2,774	33.2	310	78

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期9,928,800株 15年9月中間期446,440株 16年3月期8,928,800株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	312	444	1,664	4,010
15年9月中間期	2	760	1,477	2,930
16年3月期	511	1,543	1,292	2,477

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	22,560	1,805	993

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 100円4銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社並びに非連結子会社2社により構成されており、自社技術を活用し、PDP(プラズマディスプレイパネル)用光学フィルター、偏光板フィルム、太陽電池モジュール等の製造・加工・販売を行うほか、産業用包装・梱包機械システムの製造・販売、太陽光発電システム等の省エネルギー製品の施工・販売、物流業務の請負等を業務としております。

当社グループのセグメント別事業内容は以下のとおりであります。

セグメント名	事業内容
精密貼合関連部門	<ul style="list-style-type: none"> ・PDP用光学フィルターの製造・販売 ・太陽電池モジュール等の製造・加工・販売 ・フィルムラミネートガラスの製造・施工・販売
光学製品関連部門(注1) (旧 液晶関連部門)	<ul style="list-style-type: none"> ・偏光板フィルム、リアプロジェクション用光学フィルター、ガラスレスタイプ用PDP光学フィルターの製造・販売 ・その他フラットパネルディスプレイ向け試作対応
生産技術システム関連部門(注2) (旧 生産設備システム関連部門)	<ul style="list-style-type: none"> ・産業用包装・梱包機械システムの製造・販売
その他部門	<ul style="list-style-type: none"> ・倉庫物流業務の請負 ・太陽光発電システムを中心とした省エネルギー製品の施工・販売 (フジサンエナジー(株))

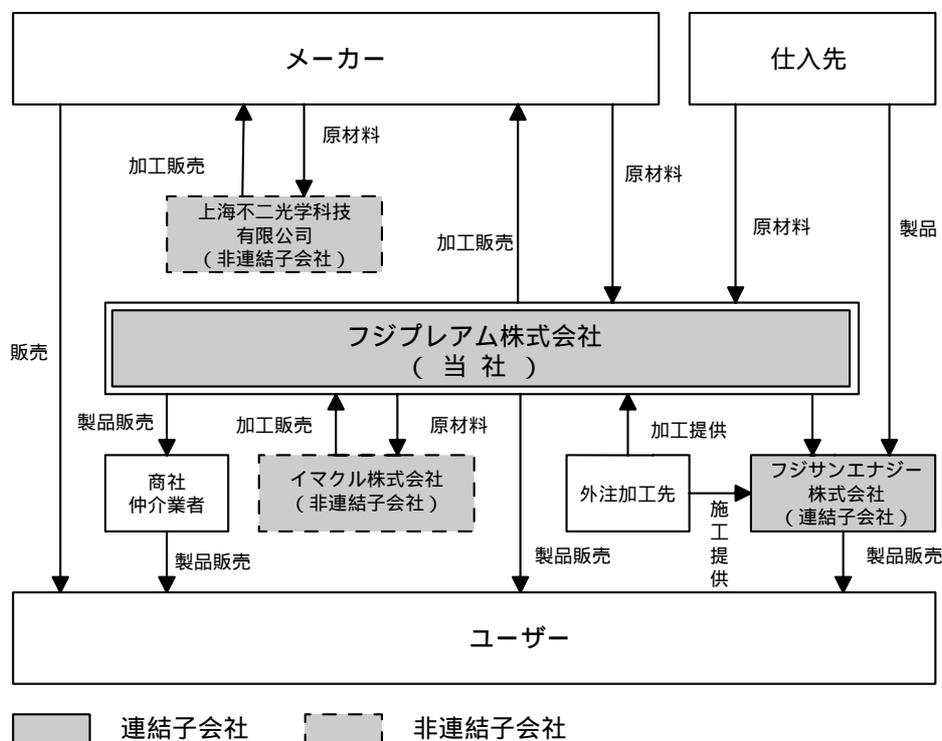
注1. 液晶関連部門は、新規事業展開により液晶関連製品以外の商品を生産することが決定した為、光学製品関連部門と名称を変更いたしました。

注2. より実態に沿ったセグメント名に変更いたしました。

[事業系統図]

当社グループにおける当社と関係会社の位置付けは以下のとおりであります。

なお、非連結子会社である上海不二光学科技有限公司及びイマクル(株)については、設立して間もない為、重要性が薄く、現在においては連結対象企業外と位置付けるとともに、事業の種類別セグメント区分は行っておりません。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「人が求めること」は限りなく続くことであり、企業は更なる“研究開発”を続けることで、“高付加価値製品”を生み出していきます。

当社グループは、作ることから届けることまで、顧客のニーズに対してトータルに提案できる企業でありたいと考えており、現在、情報産業のディスプレイデバイス関連と環境ビジネスのエコエネルギー関連を主要事業領域とし、永年培ってきた精密貼合技術を核とした数々の技術、ノウハウを根幹として「ものづくり」に専念し、更なる発展を続けていくことを会社方針としております。

当社グループは、世界に誇れる日本企業を目指し、ベンチャー（創業者）精神を礎として、更にチャレンジし続けて参ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は顧客への存在価値を向上させるべく、コア技術である精密貼合技術、採光型太陽電池モジュール製造技術、ナノテクノロジー（超微細加工技術）において、更なる技術開発、他分野への応用を行い、ステークホルダーの利益の最大化を図って参ります。同時に、社会の一員として法令遵守に務め、環境負荷の低減にも積極的に取り組んで参ります。

前記の経営方針を実現する為に、中期的に次の諸点を経営行動の指針として掲げております。

フラットパネルディスプレイ業界における位置付けの確立

既存事業の供給体制を拡大する

試作対応を積極的にを行い、新規事業の確立を図る

太陽電池モジュール市場及びその他エコエネルギー市場での拡販

ナノテクノロジーを活用した新規事業の構築

既存技術・既存事業に付随する領域拡大施策

品質、生産性の向上施策

また、積極的な市場調査や社内体制の強化、幅広い人材の確保、教育等、中期的指針を実現する為の基礎的な施策も合わせて進めていく所存であります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、既存事業の拡大を着実に推し進めていくと同時に、新しい事業への展開を図り、業界要因や固定取引先要因等、景気変動に左右されない経営体制の構築を目指しております。今後も継続して、主要技術である「精密貼合技術」、「採光型太陽電池モジュール製造技術」に「ナノテクノロジー」を加え、ディスプレイデバイス市場、エコエネルギー市場を基軸として、成長が期待される産業への参入や事業の確立を課題としております。

事業展開について

- ・PDP用光学フィルターの生産能力の拡大
- ・採光型太陽電池モジュール製造の合理化、歩留りの向上
- ・ディスプレイデバイス業界における新規事業の取り込み
- ・自社構築設備の陳腐化防止及び技術力向上
- ・採光型太陽電池モジュールや新形態太陽電池モジュールの市場性拡大
- ・海外を視野にいれた新エネルギー製品の拡販

技術競争力について

光学性機能フィルム等の加工は、新規参入が比較的困難な業界であると言われており、また、技術のブラックボックス化を推進することによって同技術の流出を防いでおりますが、新たな技術を有する企業の新規参入や発注元企業の内製化等、相対的に当社グループの技術優位性の低下が生じないとも限らず、歩留り・品質等、技術向上を常時図っていく必要があると考えております。

人材の確保と教育について

当社グループは、生産能力の増強、研究開発部門の充実等、企業規模の拡大に対し組織体系を充実させていくことが課題であると考え、社員の更なるレベルアップ、社外から活力ある人材の登用等を図っていく方針であります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、適法で効率的な経営を維持する為、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が企業の社会的責任であると認識しております。そのコーポレート・ガバナンスの強化に向けて、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と健全性の確保、並びに経営環境の変化に迅速かつ適切に対応できる経営体制を構築しております。

取締役会は、激変する経営環境に対応する為、迅速な意思決定及び業務遂行を図ることを目的に、原則として月1回開催しております。取締役会は、11名で構成されております。

監査役制度を採用しており、監査役は定期的に監査役会を開催するほか、取締役会へ常時出席し、意見陳述を行っております。監査役は、常勤監査役1名及び非常勤監査役(社外監査役)2名で構成されております。

社長直轄組織として内部監査室を設置し、必要な監査を実施しております。

当社は、会計監査人である新日本監査法人より会計監査を受けております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、輸出や設備投資の増加、株価の回復等、緩やかではあるものの景気回復の兆しが見え始めました。また海外では、米国やアジアを中心に景気は好調に推移しております。しかし、原油相場の高騰等による国内外の景気減速懸念、厳しい雇用情勢や所得の伸び悩みといった将来の不安要素が解消されない等、先行きに不透明感が残る状況でありました。

このような環境の中で、当社グループの主力市場であるディスプレイデバイス関連事業(PDP、液晶、薄型プロジェクション等)におきましては、新工場稼働による大幅な生産体制の強化を行い、既存事業の拡大とともに新規ディスプレイデバイス事業の布石となる試作品の取り込みに注力いたしました。

一方、エコエネルギー関連事業におきましては、益々高くなるクリーンエネルギーへの社会的関心を背景に、自社太陽電池商品の拡販や、太陽電池を応用した分野への参入等、積極的に事業展開いたしました。

この結果、当中間連結会計年度の業績は、売上高10,055百万円(前年同期比44.3%増)、経常利益709百万円(同50.1%増)を計上し、中間純利益は391百万円(同59.5%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

精密貼合関連部門

PDP用光学フィルターの生産におきましては、アテネオリンピック景気等によるPDP市場の拡大に伴い、増産体制を目的に開設した播磨テクノポリス光都工場/研究所が順調に稼働いたしました。下期以降も需要の拡大傾向は続くと思われており、品質・歩留り向上対策を行いながら、顧客要望に添えていく必要があると考えております。

太陽電池モジュールの製造に関しましては、世界的なクリーンエネルギーへの関心度と比例して市場は拡大傾向にあり、自社商品である採光型太陽電池モジュールも、特殊な用途が中心でありながら、増産基調にあります。

この結果、売上高は5,271百万円(同52.7%増)、営業利益は202百万円(同26.5%増)となりました。

光学製品関連部門

偏光板フィルムの生産におきましては、世界的に液晶モジュールの在庫調整が行われ、当社の生産計画にも間接的な影響が発生し、当中間会計期間後半において生産量が減少いたしました。

その一方で、フラットパネルディスプレイ市場を中心とした試作対応を継続して行ってきた結果、ガラスレスタイプ用PDP光学フィルターの製造・販売事業へと発展し、順調に成長いたしました。また、リアプロジェクションテレビ用光学フィルター等、広く試作対応を行い、事業の拡大を図りました。

この結果、売上高は3,196百万円(同13.3%増)、営業利益は205百万円(同6%減)となりました。

生産技術システム関連部門

生産技術システム関連業界におきましては、前年に引き続き、設備投資の堅調な医療メーカー、食品メーカーを中心に需要が増大いたしました。また、前年から継続して手がけていた物件の検収が当中間会計期間にずれこむ等、業績拡大の要因となっております。

この結果、売上高は573百万円(同151.0%増)、営業利益は175百万円(同279.3%増)となりました。

その他部門

物流サービス関係事業におきましては、業容の拡大及び内部体制の見直し等により、売上高、利益ともに堅調な業績を残しました。

また、連結子会社フジサンエナジー(株)におきましては、公共・産業用向け市場の拡販に努めるとともに、太陽電池部材の海外受注が拡大いたしました。

この結果、売上高は1,014百万円(同117.6%増)、営業利益は143百万円(同145.8%増)となりました。

(2) 財政状態

(キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、法人税等の支払額の増加、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、株式の発行による収入、税金等調整前中間純利益の増加等により、前中間連結会計期間末に比べ10億8千万円増加し、40億1千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前中間純利益は7億1千2百万円（前年同期比47.2%増）と大きく増加しましたが、前年度の大幅な利益計上の結果、法人税等の支払額も増加し、対前年同期比3億1千5百万円増の3億1千2百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得、関係会社株式の取得等があったものの、資金支出は対前年同期比3億1千5百万円減の4億4千4百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は、長期借入金の返済による支出により一部相殺されたものの、株式の発行による収入により、対前年同期比1億8千7百万円増の16億6千4百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率（％）	12.2	19.7	30.8	33.2	56.5
時価ベースの株主資本比率（％）	-	-	-	-	444.5
債務償還年数（年）	11.6	2.4	-	5.6	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.8	24.7	-	21.0	30.8

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額（期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数） / 総資産
平成16年6月29日付をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の時価ベースの株主資本比率については該当事項はありません。

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いており、中間会計期間における債務償還年数の計算につきましては、営業キャッシュ・フローを年額に換算する為、2倍しております。なお、平成16年3月期中間会計期間におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスである為、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、ディスプレイデバイス業界では、PDP市場が今後も堅調に成長を続けるものと予想されており、当社グループにおきましても、生産体制、品質管理体制を含めた社内体制の強化を図っていきたくと考えております。一方、液晶ディスプレイ市場におきましては、今後も厳しい状況が続くと考えられますが、下期にはモジュールメーカーの在庫調整も一巡し、当該商品の需要も回復基調になると考えております。また、既存技術を用いた新商品や、新技術を利用したフラットパネルディスプレイの試作対応も引き続き行っていき、新事業への展開を図って参りたいと考えております。

エコエネルギー業界におきましては、建材用途の多い採光型太陽電池モジュールの需要が増加する見込みであり、海外を中心とした太陽電池部材の販売を加え、前年同期を上回る見込みであります。

従いまして、通期の連結業績の見通しは、売上高22,560百万円（前連結会計年度比47.3%増）、経常利益1,805百万円（同59.7%増）、当期純利益993百万円（同58.8%増）となり、平成16年8月2日の「第1四半期財務・業績の概況」公表時に記載した予想数値に変更はありません。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)											
流動資産											
1. 現金及び預金		2,939,648		4,029,999			2,486,492				
2. 受取手形及び売掛金		2,053,517		2,345,312			2,212,065				
3. たな卸資産		312,583		437,870			414,351				
4. その他		39,961		91,479			112,289				
流動資産合計		5,345,710	69.0	6,904,661	66.2	1,558,950	5,225,199	62.4			
固定資産											
1. 有形固定資産	1										
(1) 建物及び構築物	2	702,094		1,524,626			1,475,115				
(2) 機械装置及び運搬具		239,062		279,339			275,455				
(3) 土地	2	875,764		1,254,264			1,040,764				
(4) その他		391,206	28.5	32,854	3,091,083	29.6	882,956	23,497	2,814,832	33.6	
2. 無形固定資産		2,579	0.0	4,123	0.0	1,544	4,260	0.1			
3. 投資その他の資産											
(1) その他		200,290		407,313			334,116				
貸倒引当金		3,793	196,496	2.5	4,662	402,650	3.9	206,153	4,493	329,622	3.9
固定資産合計		2,407,203	31.0	3,497,857	33.5	1,090,654	3,148,715	37.6			
繰延資産		632	0.0	29,696	0.3	29,063	506	0.0			
資産合計		7,753,546	100.0	10,432,215	100.0	2,678,668	8,374,421	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		1,879,722		2,188,147			2,071,338	
2. 短期借入金		1,000,000		962,000			1,000,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	2	372,162		255,592			373,412	
4. 未払法人税等		244,902		326,546			428,330	
5. 賞与引当金		19,305		26,219			19,312	
6. その他		151,136		149,596			187,853	
流動負債合計		3,667,228	47.3	3,908,102	37.5	240,874	4,080,247	48.7
固定負債								
1. 長期借入金	2	1,677,333		616,136			1,491,277	
2. 退職給付引当金		1,631		2,478			1,028	
3. その他		10,531		1,984			14,401	
固定負債合計		1,689,496	21.8	620,598	5.9	1,068,897	1,506,706	18.0
負債合計		5,356,724	69.1	4,528,701	43.4	828,023	5,586,954	66.7
(少数株主持分)								
少数株主持分		8,026	0.1	14,582	0.1	6,555	12,531	0.1
(資本の部)								
資本金		900,007	11.6	2,000,007	19.2	1,100,000	900,007	10.7
資本剰余金		716,668	9.2	2,436,668	23.4	1,720,000	716,668	8.6
利益剰余金		756,513	9.8	1,438,634	13.8	682,121	1,136,241	13.6
その他有価証券評価差 額金		15,605	0.2	13,620	0.1	1,984	22,018	0.3
資本合計		2,388,794	30.8	5,888,931	56.5	3,500,136	2,774,935	33.2
負債・少数株主持分及び 資本合計		7,753,546	100.0	10,432,215	100.0	2,678,668	8,374,421	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高		6,968,421	100.0	10,055,903	100.0	3,087,481	15,318,667	100.0			
売上原価		6,148,031	88.2	8,917,902	88.7	2,769,871	13,480,775	88.0			
売上総利益		820,390	11.8	1,138,000	11.3	317,609	1,837,892	12.0			
販売費及び一般管理費	1	337,221	4.8	414,823	4.1	77,601	684,330	4.5			
営業利益		483,168	7.0	723,176	7.2	240,007	1,153,562	7.5			
営業外収益											
1. 受取利息及び配当金		1,152		1,374			2,233				
2. 受入助成金		200		357			1,209				
3. 為替差益		-		617			-				
4. その他		1,818	3,171	0.0	631	2,981	0.1	189	2,437	5,881	0.1
営業外費用											
1. 支払利息		12,359		10,889			24,510				
2. 新株発行費償却		-		5,863			-				
3. 新株発行費		1,101		-			3,660				
4. その他		236	13,696	0.2	126	16,879	0.2	3,182	717	28,888	0.2
経常利益		472,642	6.8	709,279	7.1	236,636	1,130,554	7.4			
特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益		344		-			-				
2. 投資有価証券売却益		-		3,736			3,976				
3. 固定資産売却益	2	11,100	11,444	0.2	-	3,736	0.0	7,707	11,100	15,076	0.1
特別損失											
1. 貸倒引当金繰入額		-		169			355				
2. 固定資産除却損	3	-	-	-	413	582	0.0	582	-	355	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益		484,087	7.0	712,433	7.1	228,345	1,145,275	7.5			
法人税、住民税及び事業税		243,677		317,006			535,265				
法人税等調整額		4,180	239,496	3.5	1,694	318,701	3.2	79,205	18,814	516,451	3.4
少数株主利益又は少数株主損失()		969	0.0	2,050	0.0	3,020	3,535	0.0			
中間(当期)純利益		245,560	3.5	391,681	3.9	146,120	625,288	4.1			

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)			金額(千円)	
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			692,668		716,668	24,000		692,668
資本剰余金増加高								
1. 増資による新株発行		24,000	24,000	1,720,000	1,720,000	1,696,000	24,000	24,000
資本剰余金中間期末(期 末)残高			716,668		2,436,668	1,720,000		716,668
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			510,952		1,136,241	625,288		510,952
利益剰余金増加高								
1. 中間(当期)純利益		245,560	245,560	391,681	391,681	146,120	625,288	625,288
利益剰余金減少高								
1. 配当金		-	-	89,288	89,288	89,288	-	-
利益剰余金中間期末(期 末)残高			756,513		1,438,634	682,121		1,136,241

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		484,087	712,433		1,145,275
減価償却費		57,524	98,260		132,515
貸倒引当金の増減額(は減少)		344	169		355
賞与引当金の増加額		2,673	6,907		2,680
退職給付引当金の増減額(は減少)		4,846	1,450		5,449
受取利息及び受取配当金		1,152	1,374		2,233
支払利息		12,359	10,889		24,510
新株発行費償却		-	5,863		-
固定資産売却益		11,100	-		11,100
投資有価証券売却益		-	3,736		3,976
固定資産除却損		-	413		-
売上債権の増加額		290,546	133,246		425,994
たな卸資産の増加額		94,095	23,519		195,862
仕入債務の増加額		29,285	110,104		219,297
未払消費税等の増減額(は減少)		4,566	20,932		15,209
未収消費税等の増減額(は増加)		11,772	12,059		11,772
その他		15,241	42,473		58,094
小計		184,942	751,013	566,071	818,485
利息及び配当金の受取額		1,152	1,374		2,233
利息の支払額		12,524	10,149		24,374
法人税等の支払額		176,416	429,528		284,576
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,845	312,710	315,555	511,768
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		9,000	10,052		9,000
定期預金の払戻による収入		10,000	-		10,000
有形固定資産の取得による支出		764,118	351,328		1,416,176
有形固定資産の売却による収入		3,886	-		3,886
投資有価証券の売却による収入		-	6,286		22,373
関係会社株式の取得による支出		10,950	131,635		92,215
差入保証金の返還による収入		-	37,080		-
その他		9,893	5,205		61,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		760,289	444,443	315,845	1,543,001
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(は減少)		800,000	38,000		800,000
長期借入れによる収入		800,000	-		800,000
長期借入金の返済による支出		177,491	992,961		362,297
株式の発行による収入		54,898	2,784,819		54,898
配当金の支払額		-	89,288		-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,477,407	1,664,570	187,162	1,292,601
現金及び現金同等物に係る為替差額		-	617	617	251
現金及び現金同等物の増加額		714,272	1,533,454	819,182	261,116
現金及び現金同等物の期首残高		2,216,375	2,477,492	261,116	2,216,375
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,930,648	4,010,947	1,080,299	2,477,492

中間連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 フジサンエナジー(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海不二光学科技有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない為であります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 フジサンエナジー(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海不二光学科技有限公司 イマクル(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 フジサンエナジー(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海不二光学科技有限公司 イマクル(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない為であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社はありません。	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 上海不二光学科技有限公司 イマクル(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない為、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 上海不二光学科技有限公司 イマクル(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない為、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 (イ)仕掛品 受注生産品： 個別法による原価法 標準生産品： 総平均法による原価法</p> <p>(ロ)原材料 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>たな卸資産 (イ)仕掛品 同左</p> <p>(ロ)原材料 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>たな卸資産 (イ)仕掛品 同左</p> <p>(ロ)原材料 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>新株発行費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表作成の為の重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー 計算書(連結キャッシュ・フ ロー計算書)における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なりリスクが負 われない取得日から3ヵ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっており ます。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>従来、新株発行費については、支出時に全額費用 処理する方法を採用していましたが、当中間連結 会計期間より3年で均等償却することに変更いた しました。</p> <p>この変更は、当社株式公開に伴い、従来(公開前) に比べ、新株発行費が多額に発生し、また、新株発 行による資金調達の効果が当期のみならず翌期以 降にもわたると考えられることから、資金調達コス トをより合理的に配分し、損益計算の適正化を図る 為であります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較 して営業外費用が29,316千円減少し、経常利益及び 税金等調整前中間純利益が同額増加しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>当中間連結会計期間より、事業税の損益計算書上 の表示について、実務対応報告第12号「法人事業税 における外形標準課税部分の損益計算書上の表示 についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 (平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付 加価値割及び資本割10,737千円を販売費及び一般 管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,116,355千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,260,968千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,191,237千円
2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 260,019千円 土地 136,000 合計 396,019 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定長期借入金 60,070千円 長期借入金 612,705 合計 672,775	2. 3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 上海不二光学科技有限公司 67,100千円 (5,000千RMB) 30,000 合計 97,100	2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 253,219千円 土地 136,000 合計 389,219 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定長期借入金 73,920千円 長期借入金 575,745 合計 649,665
3	3	3

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 57,331千円 給料 89,323 賞与引当金繰入額 4,354 退職給付費用 255 研究開発費 40,617 減価償却費 7,569	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 63,503千円 給料 97,530 賞与引当金繰入額 3,508 退職給付費用 1,635 研究開発費 44,860 減価償却費 16,548	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 116,701千円 給料 178,351 賞与引当金繰入額 7,050 退職給付費用 1,482 研究開発費 71,679 減価償却費 28,180
2. 固定資産売却益の内訳 土地 11,100千円	2. 3. 固定資産除却損の内訳 機械装置 413千円	2. 固定資産売却益の内訳 土地 11,100千円 3.

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,939,648千円	現金及び預金勘定 4,029,999千円	現金及び預金勘定 2,486,492千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 9,000	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 19,052	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 9,000
現金及び現金同等物 2,930,648	現金及び現金同等物 4,010,947	現金及び現金同等物 2,477,492

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>477,175</td> <td>194,514</td> <td>282,661</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37,041</td> <td>16,554</td> <td>20,487</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>514,217</td> <td>211,068</td> <td>303,148</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	477,175	194,514	282,661	その他	37,041	16,554	20,487	合計	514,217	211,068	303,148	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>842,726</td> <td>209,394</td> <td>633,331</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>62,780</td> <td>18,022</td> <td>44,758</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>905,507</td> <td>227,417</td> <td>678,090</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	842,726	209,394	633,331	その他	62,780	18,022	44,758	合計	905,507	227,417	678,090	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>796,122</td> <td>164,794</td> <td>631,327</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>51,227</td> <td>10,918</td> <td>40,309</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>847,349</td> <td>175,713</td> <td>671,636</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	796,122	164,794	631,327	その他	51,227	10,918	40,309	合計	847,349	175,713	671,636
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	477,175	194,514	282,661																																															
その他	37,041	16,554	20,487																																															
合計	514,217	211,068	303,148																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	842,726	209,394	633,331																																															
その他	62,780	18,022	44,758																																															
合計	905,507	227,417	678,090																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	796,122	164,794	631,327																																															
その他	51,227	10,918	40,309																																															
合計	847,349	175,713	671,636																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 66,224千円	1年内 119,184千円	1年内 114,730千円																																																
1年超 238,390	1年超 563,695	1年超 557,306																																																
合計 304,614	合計 682,879	合計 672,036																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 42,643千円	支払リース料 73,893千円	支払リース料 104,316千円																																																
減価償却費相当額 38,619	減価償却費相当額 64,409	減価償却費相当額 89,137																																																
支払利息相当額 4,497	支払利息相当額 11,510	支払利息相当額 12,321																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
1年内 2,236千円	1年内 2,236千円	1年内 2,236千円																																																
1年超 6,710	1年超 4,473	1年超 5,592																																																
合計 8,947	合計 6,710	合計 7,828																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	59,417	85,647	26,229
(2) 債券			
社債	5,000	5,042	42
合計	64,417	90,690	26,272

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理の対象となったものはありません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,430

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	38,597	61,513	22,915
(2) 債券			
社債	5,000	5,015	15
合計	43,597	66,528	22,930

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理の対象となったものはありません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,430

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成16年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
(1) 株式	41,083	78,111	37,027
(2) 債券 社債	5,000	5,040	40
合計	46,083	83,151	37,067

(注) 当連結会計年度において、減損処理の対象となった有価証券はありません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成16年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,430

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していない為、当該事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していない為、当該事項はありません。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していない為、当該事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	精密貼合関連部門 (千円)	光学製品関連部門 (千円)	生産技術システム関連部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,452,344	2,821,431	228,305	466,340	6,968,421	-	6,968,421
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,582	-	-	20,830	31,412	31,412	-
計	3,462,927	2,821,431	228,305	487,170	6,999,834	31,412	6,968,421
営業費用	3,302,762	2,602,607	182,047	428,928	6,516,345	31,092	6,485,253
営業利益	160,164	218,823	46,257	58,242	483,488	320	483,168

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 光学製品関連部門及び生産技術システム関連部門は、それぞれ旧 液晶関連部門、旧 生産設備システム関連部門であります。

3. 各事業に属する主要な製品

- (1) 精密貼合関連部門..... PDP用光学フィルター、採光型太陽電池モジュール、レフペアスリムK®
(2) 光学製品関連部門..... 液晶用偏光板フィルム、薄型プロジェクション用光学フィルター
(3) 生産技術システム関連部門..... 包装機械、パッケージングシステム
(4) その他部門..... 太陽光発電を中心とする新エネ・省エネ関連製品、包装・梱包資材

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	精密貼合関連部門 (千円)	光学製品関連部門 (千円)	生産技術システム関連部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,271,357	3,196,856	573,046	1,014,642	10,055,903	-	10,055,903
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,741	-	-	45,081	78,822	78,822	-
計	5,305,099	3,196,856	573,046	1,059,723	10,134,726	78,822	10,055,903
営業費用	5,102,553	2,991,135	397,578	916,582	9,407,849	75,122	9,332,726
営業利益	202,545	205,721	175,468	143,140	726,876	3,700	723,176

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 光学製品関連部門及び生産技術システム関連部門は、それぞれ旧 液晶関連部門、旧 生産設備システム関連部門であります。

3. 各事業に属する主要な製品

- (1) 精密貼合関連部門..... PDP用光学フィルター、採光型太陽電池モジュール、レフペアスリムK®
(2) 光学製品関連部門..... 液晶用偏光板フィルム、薄型プロジェクション用光学フィルター
(3) 生産技術システム関連部門..... 包装機械、パッケージングシステム
(4) その他部門..... 太陽光発電を中心とする新エネ・省エネ関連製品、包装・梱包資材

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	精密貼合関連 部門 (千円)	光学製品関連 部門 (千円)	生産技術シ ステム関連部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,989,684	5,652,089	488,618	1,188,275	15,318,667	-	15,318,667
(2) セグメント間の内部売上高又は振替 高	44,730	-	-	70,156	114,887	114,887	-
計	8,034,414	5,652,089	488,618	1,258,432	15,433,555	114,887	15,318,667
営業費用	7,567,202	5,213,116	413,113	1,087,761	14,281,192	116,087	14,165,105
営業利益	467,212	438,973	75,504	170,671	1,152,362	1,200	1,153,562

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

- 光学製品関連部門及び生産技術システム関連部門は、それぞれ旧 液晶関連部門、旧 生産設備システム関連部門であります。
- 各事業に属する主要な製品

(1) 精密貼合関連部門.....	PDP用光学フィルター、採光型太陽電池モジュール、レフペアスリムK®
(2) 光学製品関連部門.....	液晶用偏光板フィルム、液晶用バックライト、薄型プロジェクション用光学フィルター
(3) 生産技術システム関連部門.....	包装機械、パッケージングシステム
(4) その他部門.....	太陽光発電を中心とする新エネ・省エネ関連製品、包装・梱包資材

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超である為、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超である為、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超である為、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満である為、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満である為、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満である為、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
1株当たり純資産額 5,350.76円	1株当たり純資産額 593.12円	1株当たり純資産額 310.78円						
1株当たり中間純利益 550.72	1株当たり中間純利益 41.48	1株当たり当期純利益 70.07						
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がない為、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がない為、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がない為、記載しておりません。 当社は、平成15年4月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割、平成16年3月22日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。						
		1株当たり純資産額 232.81円 1株当たり当期純利益金額 30.61						
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 245,560千円	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 391,681千円	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 625,288千円						
普通株式に係る中間純利益 245,560	普通株式に係る中間純利益 391,681	普通株式に係る当期純利益 625,288						
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。						
普通株式の期中平均株式数 445,894株	普通株式の期中平均株式数 9,442,461株	普通株式の期中平均株式数 8,923,336株						
当社は、平成15年4月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,382.49円</td> <td>1株当たり純資産額 4,656.17円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 298.66</td> <td>1株当たり中間純利益金額 612.21</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,382.49円	1株当たり純資産額 4,656.17円	1株当たり中間純利益金額 298.66	1株当たり中間純利益金額 612.21		
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 1,382.49円	1株当たり純資産額 4,656.17円							
1株当たり中間純利益金額 298.66	1株当たり中間純利益金額 612.21							

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)									
<p>平成16年1月5日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成16年3月22日付をもって普通株式1株につき20株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 8,482,360株</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成16年2月4日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する株式数を、1株につき20株の割合をもって分割しております。</p> <p>(3) 配当起算日</p> <p>平成15年10月1日</p> <p>平成15年4月1日付の株式分割及び平成16年3月22日付の株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに平成16年3月22日付の株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>平成16年5月26日及び平成16年6月8日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成16年6月28日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年6月29日付で資本金は2,000,007千円、発行済株式総数は9,928,800株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の : 普通株式 1,000,000株 種類及び数</p> <p>発行価格 : 1株につき 3,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 2,820円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 2,125円 (資本組入額 1,100円)</p> <p>発行価額の総額 : 2,125,000千円 払込金額の総額 : 2,820,000千円 資本組入額の総額 : 1,100,000千円</p> <p>払込期日 : 平成16年6月28日 配当起算日 : 平成16年4月1日 資金の使途 : 短期借入金返済、生産ライン増設や合理化設備、研究開発設備等の設備投資</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 69.12円</td> <td>1株当たり純資産額 267.54円</td> <td>1株当たり純資産額 232.81円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 14.93</td> <td>1株当たり中間純利益金額 27.54</td> <td>1株当たり当期純利益金額 30.61</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 69.12円	1株当たり純資産額 267.54円	1株当たり純資産額 232.81円	1株当たり中間純利益金額 14.93	1株当たり中間純利益金額 27.54	1株当たり当期純利益金額 30.61		
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 69.12円	1株当たり純資産額 267.54円	1株当たり純資産額 232.81円									
1株当たり中間純利益金額 14.93	1株当たり中間純利益金額 27.54	1株当たり当期純利益金額 30.61									

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
精密貼合関連部門	3,155,802	53.1	4,788,734	56.6	7,059,720	55.0
光学製品関連部門	2,460,048	41.4	2,876,845	34.0	4,888,760	38.1
生産技術システム関連部門	171,934	2.9	376,858	4.5	392,970	3.1
その他部門	158,181	2.6	412,399	4.9	481,893	3.8
合計	5,945,966	100.0	8,454,837	100.0	12,823,344	100.0

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 光学製品関連部門及び生産技術システム関連部門は、それぞれ旧 液晶関連部門、旧 生産設備システム関連部門であります。

(2) 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
精密貼合関連部門	3,477,441	40,921	5,238,104	61,346	8,113,189	94,599
光学製品関連部門	2,821,431	-	3,196,856	-	5,652,089	-
生産技術システム関連部門	395,470	232,570	266,420	141,869	871,708	448,495
その他部門	466,340	-	1,013,202	-	1,258,432	-
合計	7,160,683	273,491	9,714,584	203,215	15,895,419	543,094

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 光学製品関連部門及び生産技術システム関連部門は、それぞれ旧 液晶関連部門、旧 生産設備システム関連部門であります。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
精密貼合関連部門	3,452,344	49.5	5,271,357	52.4	7,989,684	52.2
光学製品関連部門	2,821,431	40.5	3,196,856	31.8	5,652,089	36.9
生産技術システム関連部門	228,305	3.3	573,046	5.7	488,618	3.2
その他部門	466,340	6.7	1,014,642	10.1	1,188,275	7.7
合計	6,968,421	100.0	10,055,903	100.0	15,318,667	100.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
旭硝子㈱	3,199,475	45.9	4,431,546	44.1
リンテック㈱	3,060,328	43.9	3,052,188	30.4

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 光学製品関連部門及び生産技術システム関連部門は、それぞれ旧 液晶関連部門、旧 生産設備システム関連部門であります。